

3.

パートナーシップ、アドボカシー（政策提言）、イノベーション（技術革新）



ユニセフは 2015 年、さまざまな官民パートナーシップ、市民社会、財団や国連機関、さらには 34 カ国で子どもを中心とするアドボカシー、資金調達、教育に携わっているユニセフ国内委員会と密接に協力しました。



すべての人々と地球のためにより良い未来を構築することを目指し、国際社会が新たな目標を採択した2015年、ユニセフはパートナーと協力し、「すべての子どもたちに、公平な機会を」というユニセフの理念を国連にも各国議会にも着実に浸透させました。

9月に国連総会で採択された2030年までのグローバル目標（SDGs）は、いずれも子どもたちの生活に何らかの形でかかわっています。子どもたちの健康、栄養、教育、安全、福祉に直接言及している目標やターゲットも数多くあります。このように、持続可能な開発のための2030アジェンダでは、子どもの権利が強い存在感を示しています。これは、最も困窮している子どもたちと家族のための発展が加速化しなければ、持続可能な開発の達成は不可能である、という認識が高まってい

ることを物語っています。

ユニセフは、グローバル目標の設定に影響力を行使するために結成された「子どもとSDGsに関する友人グループ（Group of Friends on Children and the SDGs）」に参加しています。このパートナーシップは、持続可能な開発アジェンダに関する政府間交渉や第3回開発資金国際会議と並行して設立されたもので、こうした話し合いにおいて子どもたちの権利を擁護する有益なツールとなりました。

“持続可能な開発のための2030アジェンダでは、子どもの権利が強い存在感を示しています。これは、最も困窮している子どもたちと家族のための発展が加速化しなければ、持続可能な開発の達成は不可能である、という認識が高まっていることを物語っています。”

下：ネパールの子どもたち50万人を対象にした、ユニセフ支援の予防接種キャンペーンを実施するスタッフたち。



©UNICEF/UN198963/Karki

このグループは、すべての国連加盟国が参加できる地域横断的な開かれたパートナーシップとして、パキスタン常駐代表によって設立が宣言されました。ブルガリア、ルクセンブルク、パナマの常駐代表が共同議長を務めています。また、アドボカシー（政策提言）とコミュニケーションのためのこのプラットフォームでは、NGO 代表や学識者、さらには子どもたち自身を定期的に会議に招き、子どもの問題について話し合っています。ユニセフは、グループの技術事務局を務めています。

またユニセフは 2015 年、さまざまな官民パートナーシップ、市民社会、財団や国連機関、さらには 34 カ国で子どもを中心とするアドボカシー、資金調達、教育に携わっているユニセフ国内委員会と密接に協力しました。

2015 年は、世界銀行、各地域の開発銀行、その他国際金融機関との連携も拡大しました。70 以上の国際プログラムパートナーシップに参加し、子どもに影響を及ぼす重大な問題に対処しました。また、地域内外のパートナーシップを通して南南協力も促進しました。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

ブルンジ: 充電式ランプが子どもたちへの公平な機会への道を照らす



©UNICEF Burundi/2015/Nijimbere

中学生のダイアンさんが暮らすムジマ村は、ブルンジの農村地域にあります。新たなプロジェクトの実施により、村では日が落ちてからはずいぶん勉強がしやすくなりました。暗くて授業のノートの字が読みにくかった日々は、今は遠い昔のようです。

ダイアンさんときょうだいたちは、2015 年 4 月から充電式長寿命 LED ランプを使い始めました。これは、安全で手頃な価格の再生可能エネルギーによって最も困窮している世帯の電化を図るユニセフの戦略の一環として配布されたものです。充電式ランプは、ムジマのようなほとんど電化されていない村に大きな変化をもたらしました。

「以前は灯油ランプで勉強していたんだけど、煙がいっぱい出て

……ほら、天井に染みができているでしょ。煙を吸い込んでよく咳き込んでいたわ。火が消えてしまうこともあって、真っ暗な中でランプを点けるために新しいマッチを探すのに苦労したしね。小学校に入って以来、ずっと灯油ランプを使い続けていたの」とダイアンさんは語ります。

LED はシンプルながら効果的な代替策です。丈夫な設計で、固定した自転車をたった 20 分漕ぐだけで 5 つのライトを充電できます。ユニセフのパートナーである NGO 「FVS-AMADE」の支援の下、村内貯蓄貸付組合を通じて充電器とランプを配布しています。こうしたアプローチなら、収益がコミュニティ内に留まるため、プロジェクトの持続可能性を高めることができるのです。

右上: 充電式ランプの明かりの下で勉強するブルンジの中学 3 年生ダイアンさん。

広報・アドボカシー（政策提言）

「子どもの権利と公平性」という理念の下、ユニセフは2015年もさまざまなアドボカシー（政策提言）活動を展開しました。その内容は、子どもたちへの気候変動の影響から若者の健康と福祉への投資増大といった喫緊のニーズまで、多岐にわたります。さらに、質の高い教育とジェンダーの平等を促進し、子どもに対する暴力、児童婚、児童労働、その他虐待を撲滅する取り組みなどもアドボカシーのテーマとなっています。

気候変動に関し、ユニセフはパリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）へのメッセージとして、地球温暖化の弊害は、洪水や干ばつだけでなく、食料安全保障問題、農業収入の低下、移民など、さまざまな課題につながることで、それは国家やコミュニティ、そして最も対応する術のない子どもたちの問題でもあることを指摘しました。

アドボカシー活動の中には、ユニセフの若者参加促進のモデルとなったものもあります。11カ国から120名以上の若者が参加したこの活動では、現地の気候動向をデジタルマップに取り込み、その結果を利用して、パリ気候変動会議で意義あるコミットメントが採択されるように後押ししました。ユニセフとフランス国内委員会、さまざまな国の現地事務所が連携して若者を組織し、6月から12月までマッピング作業を行いました。

このほか、乳幼児期の子どもの発達（ECD）の問題もあります。ユニセフでは、各国政府や開発パートナー機関に対し、公平かつ賢い早期投資をするよう呼びかけています。ECDの支援には、教育だけでなく保健や栄養、保護なども含まれます。人生の始まりという重要な時期に、成長や刺激、学習の機会が不足している5歳未満の子

もの数は何百万人にも上ります。

ユニセフは9月、国連総会でのSDGs採択に先がけて、乳幼児期の専門家を招集しました。世界の開発アジェンダにおけるECDへの投資の進展を目指して親善大使のシャキータ・メバラクが主催した本イベントは、「Meeting of the Minds（ミーティング・オブ・ザ・マインズ）」と呼ばれています。

この他、国・地域・世界レベルのさまざまな問題に関し、ユニセフは2015年も子どもたちのために率先して信頼性の高い声を発信し続けました。また、「コミュニケーションとパブリックアドボカシーのグローバル戦略（Global Communication and Public Advocacy Strategy）」も実施しています。これは、2017年までに、世界で最も脆弱な子どもたちの状況を世界各地の10億人の人々に伝え、そうした子どもたちのために積極的な行動を5,000万人に促す試みです。

インターネット上の取り組みとしては、2015年にユニセフのウェブサイトを開覧・利用した人の数は900万人を超え、ソーシャルメディアでのファン数も世界全体で約2,720万人に達しました（2015年末時点）。この数は、ユニセフ本部、地域・各国事務所、ユニセフ協会（国内委員会）のフェイスブックやツイッター、中国のウェイボなど、各アカウントのフォロワー数を合計したものです。こうした数値からも分かる通り、ファン数やユーザーのエンゲージメント率という意味でも、ユニセフはソーシャルメディア上での発言力を強めています。

ツイッターでは、シャキータ大使が国連総会で歌ったジョン・レノンの「イマジン」の動画のアクセス数が440万に達しました。このビデオは、2014年末にスタートした『イマジン・プロジェクト（#IMAGINE）』を広め、子どもたちのためのより良い世界を心

PARTNERSHIP IN FOCUS

ユニットライフ:アフリカの栄養対策への革新的な資金調達

2015年、ユニセフはサハラ以南のアフリカにおける栄養不良問題に対処するため、資源採掘産業の収益の一部を利用する「ユニットライフ」という新たな資金調達パートナーシップの主宰を引き受けました。国連の革新的資金調達に関する事務総長特別顧問フィリップ・ドスト＝ブラジの支援を得て行われている本パートナーシップは、コンゴ共和国、ギニア、マリ、ニジェールから賛同を得ています。石油などの産物に少額の国税をかけることで新たに増えた歳入は、アフリカ大陸の栄養対策の資金として活用される予定です。

に描こう、ユニセフと共に声を上げよう、と世界中の人々に呼びかけました。

2015年には、#FightUnfairもスタートしました。これは、さまざまなソーシャルメディアにまたがって、子どもの人権、公平、平等のためのアドボカシー活動にミレニアル世代（1980～2000年頃に生まれた世代）を巻き込もうとするイニシアティブです。ツイッターでは、同様の世代をターゲットにし、若者の声を届けるプラットフォームとして「テイクオーバー」と呼ばれるキャンペーンも展開しました。これは、若者たちが1日だけユニセフのツイッターアカウントを利用し、自分たちの最も悩んでいる問題を発信して意識向上を図るものです。また、スナップチャットのクリスティン・ミー（別名：ミオロギー）やユーチューブのマヤ・ワシントンなど、インターネット上で大きな影響力を持つ有名な若者たちをニューヨークで行われた2015年国連総会に招き、その経験を大勢のオンライン視聴者と共有してもらいました。

2015年、

900万人

がユニセフのウェブコンテンツを訪問
または利用しました



ソーシャルメディアのファン数は世界で

2,720万人

にのぼります



© UNICEF/UNI181245/Jallanzo

有名スターたちの力で、脆弱な子どもたちへの支援を

ユニセフの親善大使たちは2015年も多くの人々にメッセージを届けました。子どもたちが直面する最も重大な課題に関し、世界中で認識を高め、行動を呼びかけたのです。

スポーツ選手も親善大使として長年活躍しています。2015年も例外ではありません。8月、ユニセフは世界ランキング1位のテニス選手ノバク・ジョコビッチが子どもの乳幼児期の子どもの発達（ECD）に関する大使に就任したことを発表しました。また2015年は、サッカー界を代表するスーパースター、デイビッド・ベッカムの親善大使就任10周年の年でもありました。これを記念し、危機にさらされている子どもたちの保護を支援す

上：訪問先のリベリアで女の子と話すユニセフ親善大使オーランド・ブルーム。

るための新たな取り組みとして、『7(セブン)：デイビッド・ベッカム・ユニセフ基金』が設立されました。また親善大使は、2015年のさまざまな緊急事態においてユニセフがどのような活動を行っているかを広く情報発信するためにも尽力しています。例えば、親善大使のノバク・ジョコビッチやオーランド・ブルームは、ヨーロッパのシリア難民の子どもたちを訪問し、子どもたちのニーズを広く知らしめました。オーランド・ブルームは、ネパールの地震の際も、現地を訪問してユニセフとパートナーの対応を伝え、資金調達を後押ししました。

9月、新たなグローバル目標を採択したニューヨークの国連総会に、親善大使のシャキーラ・メバラクとアンジェリーク・キジョーがユニセフを代表して出席しました。歌手である2人は、フランシスコ法王の総会演説の後、100人の国家・政府代表、ピース・メッセンジャー、その他の世界のリーダーたちの前で、素晴らしいパフォーマン

スを披露しました。

一方、ベッカムはパン・ギムン国連事務総長、アンソニー・レークユニセフ事務局長、ユニセフの「若者たちの声（Voices of Youth）」の若者代表2名（ヌール・サミーとロドリゴ・ブスタマンテ）と共に国連総会に出席。グーグルがユニセフのために独自に設計したデジタル機器を紹介し、世界中の若者の声を国連本部に届けました。

また12月には、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）に先がけてユニセフが制作したビデオに親善大使のケイティ・ペリーが出演し、特別「天気予報」として、気候変動が子どもたちに及ぼす影響を説明しました。特に、最も困窮している子どもたちは温暖化への責任が最も小さいにもかかわらず、最もその影響が及ぶことになることを指摘しています。そして、予測されている地球の未来を変えるため、緊急対策を講じるよう呼びかけました。

知見とイノベーション（技術革新）

子どもの問題に関し、より多くの参加を促すだけでなく、知見を高める上でも、ユニセフは引き続き主導的役割を担っています。2015年も、国際的・地域的研究の取り組みを通し、子どもたちに成果をもたらすために貢献しました。また、ユニセフ現地事務所の90%以上が、相互協議や専門家の派遣、会議やスタディツアーの実施を通じて、知識や情報交換を支援しました。

こうした取り組みは、さまざまな課題の中でも特にSDGsにおいて公平性がいかに重要か、また最も弱い立場にある子どもたちに気候変動や暴力がどれほどの影響を及ぼすか、といったエビデンス（証拠となるデータや事実）を示すものです。

子どもたちのための成果を促すもう一つの鍵としてユニセフが重視しているのは、若者の生活改善や最も支援が届きにくい人々のための発展を促す革新的アプローチの利用です。2015年5月に「ユニセフ・グローバルイノベーションセンター」を開設したことで、世界中の何百万もの子どもたちが直面する課題に対し、新たな解決策を展開するためのリーダーシップと技術的支援が強化されました。同センターは、革新的な解決策（その多くはユニセフのパートナーが始めたもの）を国あるいは地域の境を超えて普及させることを目的としています。また、もう少し小規模のイノベーションの適用に関しては、迅速な評価、資金提供、技術の複製を可能にするため、5月に『ユニセフ・イノベーション基金』も設立しました。

こうしたイノベーションの一つに携帯電話を使ったユニセフのコミュニケーションプラットフォーム「U-Report」があります。2011年にウガンダで始動したU-Reportは、2015年に世界全体で登録ユーザー100万人の記録を突破しました。

リベリアでは、エボラ出血熱の大流行を背景にU-Reportが急速に普及し

ました。この無料サービスの利用者は2015年だけで6万1,000人増え、6万3,000人に達しています。リベリアのU-Report運営委員会はこのプラットフォームを利用し、教育、暴力、失業、HIV／エイズなどの問題に関する若者の世論調査を行っています。また、その情報を活用して、子どもや若者に関する政策の公平性を向上するため、アドボカシー（政策提言）活動や啓発活動も実施しています。

リベリアにおけるU-Reportの経験は、2016年の世界人道サミットの準備会合として10月に開催された国際会議で、ケーススタディとして発表されました。会議参加者からは、緊急事態において被害者とリアルタイムにコミュニケーションが取れるツールとして有益であると評価されています。

11月、ユニセフ、フィンランド外務省、フィンランドのユニセフ協会（国内委員会）の共催により、ヘルシンキで第1回子どもと若者のためのグローバルイノベーションサミット（Global Innovations for Children and Youth Summit）が開かれました。今後5年間で子どもたちに最も大きな影響を与えるとみられるテクノロジー産業の機会を見据えて開催されたこのサミットには、数十カ国から民間企業、政府、市民社会組織の代表者約500名が参加しました。

ミャンマーでは、ミャンマーコンピュータ連盟（Myanmar Computer Federation）と協力し、ソーシャルイノベーションラボを開設しました。このラボは、若者、学者、ビジネスの専門家、政策立案者が集まって、子どもたちの生活に影響を及ぼす課題に対し、革新的な対策を立案するためのクリエイティブな場となっています。

もう一つ、2015年に開始されたイノベーションのためのパートナーシップがあります。それは、ユニセフとラ・カイシャ財団（La Caixa Foundation）が共同で行っている子どもの肺炎対策です。このスペインの財団の支援により、2年間のパイロット事業として、病気の子どもの呼吸速

度を測る新たな肺炎診断装置（呼吸数増加は肺炎の典型的な症状の一つ）を試験運用しています。この取り組みを通し、ユニセフは、さまざまな地域で実際に装置を試用し、その正確性や使いやすさ、効果や効率を最前線で奮闘する保健員に評価してもらっています。

“ユニセフ現地事務所の90%以上が、相互協議や専門家の派遣、会議やスタディツアーの実施を通じて、知識や情報交換を支援しました。”

PARTNERSHIP IN FOCUS

米国：中核事業や緊急事態への貴重な資金

2015年、米国政府のユニセフに対する拠出金は、前年より2億ドル近く増えて総額8億6,700万ドル以上に上りました。これは、援助国単独としては最大の拠出額です。この総額には、世界各地の中核的事業の資金だけでなく、5億900万ドルの人道支援（前年比1億9,800万ドル増）も含まれています。資金が増加したおかげで、危機的状況が長引く中、アフリカ、中央アジア、中東で拡大し続ける子どもたちのニーズに対応することができました。米国とのパートナーシップには資金以上の意味があります。人道支援と専門的な開発援助の両輪を通して子どものニーズに応える新たなアプローチに関し、同国の政府機関や民間パートナーとの対話や交流が促進されました。

PARTNERSHIP IN FOCUS

韓国:教育、保健、イノベーション(技術革新)への貢献

韓国政府は、教育、母子保健、イノベーションの面で、ユニセフの活動を支えるますます重要なパートナーとなっています。2015年の拠出金は、前年より70%以上増え、同国としては過去最高の4,400万ドルとなりました。教育へのコミットメントを示す韓国は、仁川で『世界教育フォーラム2015』を開催、すべての子どもたちに質の高い教育へのアクセスを確保する最善の手段と知見を共有しました。また、韓国国際協力団(KOICA)の『革新的母子保健イニシアティブ(Innovative Maternal and Child Health Initiative)』の下、世界の貧困撲滅を目的に、航空券税を徴収し、その資金をウガンダおよびタンザニアにおけるユニセフの事業のために活用しています。韓国は、ユニセフのグローバルイノベーションセンターの中核スポンサーにも名を連ねています。同センターは、これまで50カ国以上で子どものためのイノベーションを発掘し、その拡大を支援してきました。

必要不可欠な物資とサービス

物資の支援は、子どもたちの基本的な権利を実現する鍵となります。しかし、革新的な製品もその他の物資も、最大限に活用するためには、子どもたちとその家族の手に実際に渡るようにしなければなりません。それは、開発事業でも人道的緊急事態においても、また、特に低所得国や中所得国の最貧困家庭の場合にいえることです。

2015年にユニセフが調達した物資・サービス(プログラム活動のほか、各国政府・開発パートナー機関のための調達サービスも含む)は総額で34億ドル以上に上ります(2015年に発行した注文書ベース)。ワクチンや教育用品の調達が若干増えた以外に、保管・輸送時にワクチンを低温保存するコールドチェーン機材が大幅に増えました。

貧困層の半数以上が新興中所得国に暮らすようになるなど、世界の状況が目まぐるしく変わり、需要が拡大し続ける中で、必要不可欠な物資へのアクセスを継続的に支援することが課題となっています。こうした課題に対処するため、2015年、ユニセフはドナー国による政府開発援助の流れの変化にも効果的に対応しています。また、開発金融機関による譲許性の高い借款を利用して物資を調達する機会を促進しています。

これまでの物資関連の取り組みに基づき、ユニセフでは資金的価値を高めることに注力しています。政府のサプライチェーン構築と調達能力向上を促

し、資金的持続可能性の確保に向けて前進するため、ユニセフは技術協力その他の支援を提供しています。例えば、事前融資メカニズムでは、資金調達の遅れから供給不足に陥らないように政府の資金調達スケジュールの管理を支援しています。的を絞って特別な契約方法を利用すれば、必要な物資へのアクセス改善の加速化、安価な物資の確保につながるだけでなく、各国政府・ドナー共に大幅な節約となります。

2015年は引き続き、物価下落によるコスト回避と節約が行われました。特に、特別契約およびパートナーとの戦略的な協力によって大幅な節約ができました。そうした節約によって、子どもたちが必要とする物資の調達に使えるお金が最終的に増えることとなります。2015年、物価下落によって持ち越した4億2,280万ドルのうち、3億4,600万ドルはユニセフが各国政府やパートナー機関に代わって調達したものでした。最も大きな節約ができたのは、ロタウイルス、不活化ポリオワクチン、5種混合ワクチン、殺虫剤処理を施した長期間使用できる蚊帳の大規模調達でした。

2015年のユニセフの調達活動の87%以上は、他の国連機関と協力して行われたものです。ユニセフの戦略的な物資パートナーには、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、GAVIアライアンス(ワクチンと予防接種のための世界同盟)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)、UNITAID(国際医療品購入ファシリティ)、世界銀行、世界保健機関(WHO)などが含まれます。

34億ドル

ユニセフが2015年に調達した
物資・サービスの総額





© UNICEF/UNI193958/Khurzi

PARTNERSHIP IN FOCUS

欧州委員会：教育と保健に関する協議

2015年10月、ユニセフと欧州委員会（EC）国際協力・開発総局（Directorate-General for International Cooperation and Development Agency：DG DEVCO）の共催により、第1回教育と保健に関するパートナーシップ会議（Partnership Dialogue on Education and Health）が開催されました。この会議は欧州連合（EU）とユニセフの協力関係が拡大していることを反映して開かれたもので、教育・保健関連の政策やプログラムに関する定期的な意見交換へと今後発展していくことが期待されています。また、2015～2019年の人権および民主主義に関する戦略的枠組みのための欧州連合行動計画（Action Plan on Human Rights and Democracy）には、国の子どもの保護を世界的に支援すると規定したガイドラインが組み込まれています。

左上：イラク・バビロン県で、世帯ごとに支給される非常食や飲料水、衛生用品が入った即応メカニズムキットを受け取る少年。